

平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月6日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <http://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 健彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 梶谷 眞一郎 (TEL) 03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	2,502	△23.1	△675	—	△721	—	△791	—
29年11月期第2四半期	3,251	△7.4	△433	—	△365	—	△110	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 △791百万円(—%) 29年11月期第2四半期 △109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	△308.91	—
29年11月期第2四半期	△44.38	—

(注) 平成30年11月期第2四半期及び平成29年11月期第2四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	2,306	1,250	53.8
29年11月期	2,704	1,448	53.6

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 1,239百万円 29年11月期 1,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,089	△16.8	△850	—	△900	—	△765	△298.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	2,893,600株	29年11月期	2,562,100株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	30,000株	29年11月期	30,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	2,561,597株	29年11月期2Q	2,485,423株

- (注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、好調な企業業績と設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移して穏やかな拡大基調が続きました。また世界経済におきましても、欧州、および米国において緩やかな回復が持続したことに加え、アジア経済も堅調に推移しております。

そのような状況の下、当社は引き続き、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連ビジネスに多角的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、当社が強みを持つエンターテインメント（娯楽）業界向け案件の着実な獲得、および成長余地が大きい自動車業界や不動産業界など非エンターテインメント領域における積極的な営業展開を進めてまいりました。

ミドルウェアに関しては、昨年度イギリスARM社の100%子会社であるGeomerics社より取得したソフトウェア『Enlighten』のリアルタイムのグローバルイルミネーション（大域照明、または間接光表現）技術は、世界的に高い評価を得ている業界最高水準の技術であり、ゲームだけでなく、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い利用が可能である為、自社のミドルウェアとのシナジーを高め、国内のみならず、海外マーケットへの販売拡大を目指しております。しかしながら、開発、販売、サポートが当社に切り替わったことについての認知度があまり高くないことから、引き続き積極的なプロモーション活動を実施してまいります。

コンテンツ事業においては、平成30年6月18日付適時開示「会社分割（簡易新設分割）および新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年7月4日付でコンテンツ事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式の90%を株式会社クリーク・アンド・リバー社に譲渡いたしました。

これは、近年のスマートフォン向けゲーム市場においては、ゲーム内容の増大および複雑化、グラフィックの美麗化により、ゲーム開発に要する期間は長期化し、開発費用も増大傾向にあること、加えて、他社との競争も激化しており、こうした事業上のリスクが当社グループの業績に与える影響は大きいことから、当社単独でのコンテンツ事業の継続は困難と判断したためです。

人材事業においては、引き続き人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

その他、固定費削減のため、事務所レイアウトの再配置を実施し、賃借していた事務所の一部を解約したことに伴う固定資産除却損等特別損失を70,627千円計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が2,502,230千円（前年同期比23.1%減）、営業損失は675,606千円（同241,821千円減）、経常損失は721,265千円（同356,153千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は791,067千円（同680,769千円減）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間においては、開発推進・支援事業全体の売上高は、前年同期をやや下回ったものの、採算性は改善しました。開発案件は好調に推移しました。ミドルウェアライセンス販売においては、案件長期化の影響等により計画を下回りました。

また、注力分野である自動車業界向け事業の売上高については、計画を上回り好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,401,946千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は75,648千円（前年同期75,120千円の損失）となりました。

② コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間においては、新作ゲームタイトル「療成敗！ジェットナース」を4月にリリースいたしました。売上高は低迷し、計画を下回る推移となりました。既存ゲームタイトルにつきましても、売上高は計画を下回りました。

以上の結果、売上高は264,663千円（前年同期比76.8%減）、セグメント損失は629,687千円（同429,294千円減）となりました。

③ 人材事業

当第2四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,516名、有料職業紹介の成約実績数は117名となりました。

以上の結果、売上高は835,620千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は179,204千円（同48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて398,394千円減少（前連結会計年度末比14.7%減）し、2,306,295千円となりました。

これは主に、仕掛品の増加104,807千円があったものの、現金及び預金の減少4,313千円、売掛金の減少265,350千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて199,993千円減少（同15.9%減）し、1,055,852千円となりました。

これは主に、買掛金の減少64,702千円、未払金の減少49,700千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少26,004千円、長期借入金の減少79,296千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて198,401千円減少（同13.7%減）し、1,250,443千円となりました。

これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加582,841千円のほかに利益剰余金の減少791,067千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月期の連結業績予想につきましては、本日付にて公表いたしました「連結業績予想修正に関するお知らせ」を御覧ください。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

なお、当四半期の決算説明会は、平成30年7月20日（金）に開催する予定です。その模様および説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,974	550,661
売掛金	876,439	611,088
仕掛品	159,932	264,739
前払費用	108,610	107,682
繰延税金資産	95	—
その他	86,290	72,167
貸倒引当金	△3,370	△3,310
流動資産合計	1,782,973	1,603,029
固定資産		
有形固定資産	204,126	167,063
無形固定資産		
ソフトウェア	367,049	263,281
その他	23,296	16,353
無形固定資産合計	390,345	279,634
投資その他の資産	327,244	256,567
固定資産合計	921,716	703,265
資産合計	2,704,689	2,306,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,652	161,950
短期借入金	17,500	11,500
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	196,046	170,042
未払金	152,776	103,076
未払費用	128,571	134,174
前受金	53,486	89,495
預り金	57,042	55,929
未払法人税等	9,087	7,754
未払消費税等	41,692	13,551
受注損失引当金	27,932	47,090
関係会社清算損失引当金	5,900	5,900
その他	322	36,827
流動負債合計	957,010	857,293
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	232,397	153,101
資産除去債務	49,679	40,868
その他	6,758	4,588
固定負債合計	298,835	198,558
負債合計	1,255,845	1,055,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,214	437,634
資本剰余金	1,894,204	2,185,624
利益剰余金	△353,781	△1,144,848
自己株式	△236,800	△236,800
株主資本合計	1,449,837	1,241,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△993	△1,668
その他の包括利益累計額合計	△993	△1,668
新株予約権	—	10,500
純資産合計	1,448,844	1,250,443
負債純資産合計	2,704,689	2,306,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,251,958	2,502,230
売上原価	2,870,051	2,357,991
売上総利益	381,907	144,239
販売費及び一般管理費	815,693	819,846
営業損失(△)	△433,785	△675,606
営業外収益		
受取利息	7	31
受取配当金	250	—
持分法による投資利益	52,711	—
為替差益	8,443	—
その他	9,324	2,845
営業外収益合計	70,737	2,876
営業外費用		
支払利息	1,525	3,155
持分法による投資損失	—	34,853
為替差損	—	469
資金調達費用	—	9,707
その他	538	348
営業外費用合計	2,064	48,535
経常損失(△)	△365,112	△721,265
特別利益		
事業譲渡益	189,449	—
特別利益合計	189,449	—
特別損失		
減損損失	—	9,942
固定資産除却損	—	45,685
事業整理損	—	15,000
特別損失合計	—	70,627
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,663	△791,893
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,245
法人税等調整額	△66,611	△2,071
法人税等合計	△65,366	△826
四半期純損失(△)	△110,297	△791,067
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,297	△791,067

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失(△)	△110,297	△791,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△674
その他の包括利益合計	534	△674
四半期包括利益	△109,762	△791,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,762	△791,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失675,606千円、経常損失721,265千円、親会社株主に帰属する当期純損失791,067千円を計上しております。また、同様に営業キャッシュ・フローについても、継続的にマイナスを計上しております。

従って、当第2四半期連結累計期間において、業績の回復状況及び財務体質の改善を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、セグメント毎に組織を再構築し、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針とし、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

開発推進・支援事業においては、受注案件獲得時の意思決定において、中長期にわたり安定した利益獲得に貢献できるプロジェクトを厳密に精査したうえでリソースを投入し、全社的に受注後のプロジェクト進捗及び損益管理の強化を徹底してまいります。また、前期より新たにに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、特に自動車業界向けビジネスにおいては、当社の技術力を活かし、自動運転AI開発への貢献や、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアの改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行ってまいります。更に、全世界における開発、販売、サポートを開始した『Enlighten』については、全世界における売上ランキングの上位に位置する数多くのゲームに利用されている実績より、今後、当社の海外販路拡大に寄与するべく営業活動を強化するとともに、建築・不動産業界、映像業界、自動車業界等幅広い市場での案件獲得に注力してまいります。

人材事業においては、翌期以降も売上及び利益の拡大が見込めるため、継続した事業成長を維持するとともに、更なる利益率改善のため、人材紹介事業の伸長を図ってまいります。

コンテンツ事業においては、自社ゲームコンテンツ制作について、市場の競争激化、ゲーム開発に要する期間の長期化や開発費用の増大傾向により、当社の事業規模と比してこうした事業上のリスクが当社業績に及ぼす影響は多大であり、当社単独での本事業の継続は困難との判断に至りました。その一環として、平成30年7月4日に会社分割（簡易新設分割）および新設会社の株式等の譲渡により、当社が保有するゲームコンテンツ開発および運営に係るコンテンツ事業の一部を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継させたうえで、同日、新設会社の株式の90%を株式会社クリーク・アンド・リバー社に譲渡いたしました。

これらの施策を講じるための資金調達的手段として、平成30年3月9日の取締役会において第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権の募集の決議を行い、平成30年3月26日に16,660千円全額の払込が完了しております。また、平成30年3月27日に第5回新株予約権の行使により94,300千円、平成30年4月24日に第6回の新株予約権の行使により247,240千円、平成30年5月25日に第7回の新株予約権の行使により234,640千円の合計576,180千円の資金調達を行っております。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、コンテンツ事業の売却後における当社グループの業績について慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	25,209	10	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において、自己株式を114,300千円(30,000株)取得しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は236,800千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会において決議した、割当先をJapan International Partners LLC及びNippon Opportunity Partners LLCとする、第三者割当による第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ291,420千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が437,634千円、資本剰余金が2,185,624千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,436,176	1,142,974	672,807	3,251,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,436,176	1,142,974	672,807	3,251,958
セグメント利益又は損失(△)	△75,120	△200,392	120,528	△154,985

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△154,985
全社費用(注)	△278,800
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△433,785

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,401,946	264,663	835,620	2,502,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,313	6,313
計	1,401,946	264,663	841,934	2,508,544
セグメント利益又は損失(△)	75,648	△629,687	179,204	△374,834

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△374,834
全社費用(注)	△300,135
棚卸資産の調整額	△637
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△675,606

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(会社分割及び新設会社の株式譲渡)

当社は、平成30年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月4日付で、当社が保有するゲームコンテンツ開発および運営に係るコンテンツ事業（以下「本事業」といいます。）の一部を当社の子会社として新たに設立した株式会社スタジオリボルバー（以下「新設会社」といいます。）に新設分割の方法により承継（以下「本新設分割」といいます。）させたうえで、平成30年7月4日付で、当該新設会社の株式の90%を株式会社クリーク・アンド・リバー社に譲渡いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、本事業を比較的低予算で大きなリターンが期待できる成長事業として捉え、平成20年1月より自社企画ゲームコンテンツ制作を開始し、主力事業のひとつに育ててまいりました。しかしながら、近年のスマートフォン向けゲーム市場は競争激化の傾向にあります。それに伴い、ゲーム開発に要する期間は長期化し、開発費用も増大傾向にあります。当社の事業規模と比して、こうした事業上のリスクが当社業績に及ぼす影響は大きく、当社単独での本事業の継続は困難と判断し、本事業の一部を譲渡することといたしました。

株式会社クリーク・アンド・リバー社においては、当該事業を譲り受けることで、同社の展開するコンテンツ開発、プロデュース、エージェンシー事業とのシナジー効果による収益拡大が期待できること等から、当社といたしましては、同社に新設会社の株式の90%を譲渡することが最適と判断いたしました。

2. 本新設分割

(1) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

新設分割契約承認取締役会決議日 平成30年6月18日

効力発生日 平成30年7月4日

（注）本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であり、株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたします。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式です。

③ 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当て、その他の対価の交付は行っておりません。

④ 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権について、本会社分割による変更はありません。また、当社は、新株予約権付社債を発行しておりません。

⑤ 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社資本金の増減はありません。

⑥ 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社から効力発生日における本事業に属する資産、負債その他の権利義務について平成30年6月18日付の新設分割計画書に定めたものを承継いたします。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

⑦ 債務履行の見込み

当社および新設会社は、本会社分割の効力発生日以降における負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

(2) 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (平成30年2月28日現在)	新設会社 (平成30年7月4日現在)
(1) 名称	シリコンスタジオ株式会社	株式会社スタジオリボルバー
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	東京都渋谷区恵比寿1-21-3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田 健彦	代表取締役社長 寺田 健彦
(4) 事業内容	・ミドルウェアや先端CG技術、オンラインソリューション等を提供する開発推進・支援事業 ・クリエイティブ業界に特化した人材事業	ゲームコンテンツの開発および運営
(5) 資本金	146,464,500円	7,000,000円
(6) 設立年月日	平成11年11月22日	平成30年7月4日
(7) 発行済株式数	2,563,600株	200株
(8) 決算期	11月30日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	関本 晃靖 (9.47%) 寺田 健彦 (9.18%) 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント (4.68%) 三菱UFJキャピタル株式会社 (4.01%) SCSK株式会社 (3.70%)	シリコンスタジオ株式会社 (100.0%)

(3) 分割会社の最近3年間の決算期における経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)

	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
連結純資産	3,201	2,699	1,448
連結総資産	4,745	3,860	2,704
1株当たり連結純資産(円)	1,301.80	1,081.45	577.90
連結売上高	8,231	7,001	6,115
連結営業利益	266	△411	△1,251
連結経常利益	252	△428	△1,202
親会社株主に帰属する当期純利益	146	△499	△1,137
1株当たり連結当期純利益(円)	64.64	△201.91	△456.73
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	0.00

(4) 分割する部門の事業内容

ゲームコンテンツの開発、および運営

3. 新設会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の方法及び内容

当社は平成30年7月4日をもって、新設会社の普通株式180株を、株式会社クリーク・アンド・リバー社に対して譲渡いたしました。

(2) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200株（議決権の数：200個）（議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲渡株式数	180株（議決権の数：180個）
(3) 譲渡価額	株式会社スタジオリボルバーの普通株式（注） 150百万円（予定） アドバイザー費用等（概算額） 12百万円（予定） 差引（概算額） 137百万円（予定）
(4) 異動後の所有株式数	20株（議決権の数：20個）（議決権所有割合：10.0%）

（注）株式譲渡における譲渡価額につきましては、株式譲渡日における新設会社の貸借対照表及び株式譲渡日以後に発生が見込まれる費用の金額及び株式譲渡以降の転籍対象従業員の転籍状況等を基準にして、調整を行う予定でおります。そのため、株式譲渡後に譲渡価額が変動する予定となります。

(3) 株式譲渡日程

取締役会決議日	平成30年6月18日
株式譲渡契約締結日	平成30年6月18日
株式譲渡日	平成30年7月4日